

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-92	実施計画番号	114	事業開始年度	平成26年度
事務事業名	りんご生産後継者育成支援事業			事業終了年度	平成27年度
担当課名	農林畜産課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	第29期青森県りんご産業基幹青年募集要項	関連事務事業			
背景や経緯等	流通研修や視察研修等の学習と実践を通じて、りんご生産後継者としての資質を高める。				
事務事業の目的	りんご産業発展のために、中核的役割を果たす人材の育成を支援する。				
実施状況	公益社団法人青森県りんご協会が実施する第29期青森県りんご産業基幹青年育成事業を活用し、平成26、27年度の2年間でりんご生産の中核的役割を果たす人材を育成した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	
	活動日数(日)	10.5	7	
	人件費(千円)	378	252	
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	
	活動日数(日)	0	0	
	人件費(千円)	0	0	

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		184	184	

【指標】

活動指標	活動指標名①		研修会への参加			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	1	1	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人			
	成果指標名①		リーダーとなる人材の育成			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	1	1	
			実績値	1	1	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②					
計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	C	0	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 十和田市内のりんご生産農業者は4名、栽培面積は3ha弱と他の作物と比較して著しく生産農家及び面積が少なく、青年就農給付金制度における新規就農者で、りんごを生産する農業者もいないため、本事業の市民のニーズはないと考えられる。 本事業は要綱で市町村が研修生を推薦し、養成を青森県りんご協会に委託することが定めら </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	2 / 4	十和田市内のりんご生産農業者は4名、栽培面積は3ha弱と他の作物と比較して著しく生産農家及び面積が少なく、青年就農給付金制度における新規就農者で、りんごを生産する農業者もいないため、本事業の市民のニーズはないと考えられる。 本事業は要綱で市町村が研修生を推薦し、養成を青森県りんご協会に委託することが定めら	
	存在意義の見直しの余地	2 / 4								
十和田市内のりんご生産農業者は4名、栽培面積は3ha弱と他の作物と比較して著しく生産農家及び面積が少なく、青年就農給付金制度における新規就農者で、りんごを生産する農業者もいないため、本事業の市民のニーズはないと考えられる。 本事業は要綱で市町村が研修生を推薦し、養成を青森県りんご協会に委託することが定めら										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 本事業における研修生は、青森県りんご協会主催の研修に参加し、りんご生産技術を向上させ、活動指標における目標を順調に達成していると考えられる。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	本事業における研修生は、青森県りんご協会主催の研修に参加し、りんご生産技術を向上させ、活動指標における目標を順調に達成していると考えられる。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	本事業における研修生は、青森県りんご協会主催の研修に参加し、りんご生産技術を向上させ、活動指標における目標を順調に達成していると考えられる。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 本事業によるりんご生産技術の向上等に関する研修は、青森県りんご協会により効率的・効果的に実施されていると考えられる。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	本事業によるりんご生産技術の向上等に関する研修は、青森県りんご協会により効率的・効果的に実施されていると考えられる。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	本事業によるりんご生産技術の向上等に関する研修は、青森県りんご協会により効率的・効果的に実施されていると考えられる。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	C	0	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">4 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 本事業の受益者は、りんごを生産する20～35歳の農業者で、全農業者に占める割合も非常に少ないため、受益が偏っていると考えられる。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	4 / 4	本事業の受益者は、りんごを生産する20～35歳の農業者で、全農業者に占める割合も非常に少ないため、受益が偏っていると考えられる。	
	受益者負担適正化の余地	4 / 4								
本事業の受益者は、りんごを生産する20～35歳の農業者で、全農業者に占める割合も非常に少ないため、受益が偏っていると考えられる。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0							
現在の適性					14 / 20	改善の余地	6 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

[選択された方向性]

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

[理由]

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

[取組方策と効果]